



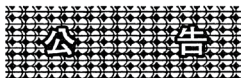
長野県報

6月30日(火)
令和8年
(2026年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課）..... 1



公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和8年6月30日

長野県知事 阿部 守一

財政課

財政のあらまし

令和8年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和7年度下半期の補正予算の状況及び令和7年度決算見込み、令和8年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、県政に対する県民の皆様のお協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1 令和8年度当初予算の概要	1
2 令和7年度予算の概要	11
3 歳入歳出予算の執行状況	25
4 資金繰りの状況	28
5 県有財産と長期借入金の状況	29
6 令和7年度一般会計決算の見込み	34

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況	35
2 長野県水道事業の業務の状況	38
3 長野県流域下水道事業の業務の状況	41
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況	45

第1 財政の状況

1 令和8年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

令和8年度については、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、国内需要中心の経済成長となることが期待され、実質GDP成長率は1.3パーセント程度（名目GDP成長率は3.4パーセント程度）となることが見込まれました。

イ 国の予算

令和8年度の国の予算は、「令和8年度予算編成の基本方針」（令和7年12月9日閣議決定）の基本的考え方により編成されました。その主なものは次のとおりです。

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2025」等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進する。
- ・既存経費等については、物価上昇に合わせた公的制度の点検も踏まえつつ、経済・物価動向等を適切に反映する。地方財政についても同様に対応する。E B P MやP D C Aによって政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される施策（支出や税制）は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合には見直すなど、歳出・歳入両面で、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進する。

このような方針に基づいて編成された令和8年度一般会計予算の規模は122兆3,092億円（前年度予算額に比べ6.2パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

令和8年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

このうち、通常収支分については、歳出面において、いわゆる教育無償化に係る地方負担が計上されたほか、防災・減災対策を進めるための「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」の事業期間の延長や、物価高や官公需の価格転嫁への対応、地方公務員の給与改定による人件費の増加を踏まえた経費の増額などにより、地方財政計画の規模は102兆4,427億円で前年度と比べて5.5パーセントの増加、公債費等を除く地方一般歳出は85兆1,146億円で、同じく4.7パーセントの増加となっております。

また、歳入面では、一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は67兆5,078億円と前年度と比べて5.9パーセントの増となっています。その主な内訳は、地方税が47兆8,185億円で、前年度と比べて5.2パーセント増加するほか、軽油引取税の当分の間税率や自動車税の環境性能割などの廃止に伴う減収分を補填するための地方特例交付金が計上されています。また、地方交付税が20兆1,848億円で6.5パーセント増加する一方、引き続き臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が2,217億円（前年度比18.0パーセント減）、全国防災事業が181億円（同17.0パーセント減）となっています。

(2) 令和8年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政状況は、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続いており、本年度当初予算においても引き続き財源不足が生じる見込みとなりました。

こうした中、社会の基本設計をこれからの時代にふさわしいものに更新するため、重点施策に取り組むとともに、長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）を着実に推進するべく、「未来を創る改革継続予算」として編成しました。また、県民の暮らしと産業を守り、未来に向けた成長投資等を通じて経済構造の転換を図るため、「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」及び令和7年度1月補正予算と一体的に推進することとしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計1兆658億5,189万8千円、特別会計4,355億7,391万8千円となっています。一般会計は、人件費が定年退職者の増や人事委員会勧告に伴う給与改定の実施により増加するほか、公債費や社会保障関係費が増加したことなどから、前年度当初予算と比べて539億円余、5.3パーセントの増となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、令和7年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢も勘案し、前年度当初予算額と比べて4.9パーセント増の2,672億5,564万6千円を計上しました。税目別では、県民税978億1,595万3千円、事業税787億2,337万7千円、地方消費税424億5,974万9千円、自動車税294億8,431万3千円、軽油引取税85億4,120万5千円などが主なものです。

地方交付税については、前年度当初予算額と比べて6.7パーセント増の2,297億100万円を、地方消費税清算金については、12.1パーセント増の1,254億1,106万3千円を、地方譲与税については、8.7パーセント増の492億6,900万円を、地方財政対策等を踏まえ計上しました。また、県民税利子割に係る清算制度の導入に伴い、利子割清算金17億8万7千円を計上したほか、地方特例交付金については、税制改正に伴う減収補填などを踏まえ114億1,500万円を計上しました。

県債は、臨時財政対策債が地方財政対策により発行額が引き続きゼロとなるとともに、事業進捗等に伴う投資的経費の減により減少することから、前年度当初予算額と比べて32億円余の減となる698億8,600万円を計上しました。

国庫支出金については、教育費の負担軽減に係る対応などにより、前年度当初予算額と比べて41億円余の増となる1,252億5,026万3千円を計上しました。

このほか、諸収入1,321億8,761万9千円、繰入金340億7,720万円、使用料及び手数料142億5,003万3千円などを計上しました。

なお、当面の財源不足105億円に対応するため、財政調整基金55億円及び減債基金50億円を取り崩して対応することとしています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要施策一覧のとおりです。

目的別に前年度当初予算と比較すると、教育費が人件費の増などにより320億円余の増となっているほか、諸支出金、公債費などが増加しています。また、商工費が中小企業融資制度資金の減などにより47億円余の減となっているほか、総務費、災害復旧費などが減少しています。

ウ 中期財政試算

県では、中期的な県財政の状況について試算して公表しています。令和8年度当初予算を基本として、令和12年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

高齢化等による社会保障関係費の増加に加え、昨今の経済情勢の変化等による人件費や公債費の増加により、厳しい財政運営を強いられることが懸念される一方、人口減少対策をはじめとした各種施策を積極的に推進していくことが必要となります。

このため、財源や人的資源などの行政経営資源が制約される中でも、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できるよう、持続可能な行財政基盤の構築に向け取り組むこととしています。

(令和8年度当初予算における主要施策)

事業名	予算額 (単位:千円)
1 創造的で強靱な産業の発展を支援する	
生産性向上、人材確保等を通じた産業競争力の強化	3,057,746
農地、人材等の総合的な改革による持続可能な農業の実現	12,909,206
宿泊税を活用した満足度の高い観光立県の実現	1,904,307
2 持続可能で安定した暮らしを守る	
賃上げ促進、福祉的支援の充実等による家計可処分所得の向上	22,576,306
病院等の役割分担と連携強化による安全で持続可能な医療提供体制の構築	1,088,645
公共交通の維持・発展と公共ライドシェア等を活用した移動利便性の向上	1,399,618
新たなゼロカーボン戦略の具体化による脱炭素社会の実現	2,242,531
3 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	
子どもや子育てを支える環境の更なる充実	2,272,386
ジェンダー視点の幅広い施策への反映	376,683
多文化共生の推進	83,928
4 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	
一人ひとりに合った学びの実現	25,216,550
5 快適でゆとりのある社会生活を創造する	
県土のグランドデザイン策定の推進	13,000
輝く農山村地域の創造	88,893
移住・二地域居住・関係人口の増加に向けた取組	293,006
AI・デジタル技術の積極的活用	1,111,113
6 県民サービス充実に向けた県組織の変革	
「伝わる広報」への質的転換の推進	151,681
業務改革(BPR)の推進	348,350
《公共事業費》	
補助公共事業費	82,518,704
県単独公共事業費	18,810,741
災害復旧事業費	6,133,839
直轄事業負担金	13,319,090

第1表

令和8年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	構成比	令和7年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	267,255,646	25.1	254,718,070	25.2	12,537,576	104.9
2 利子割清算金	1,700,087	0.2	-	-	1,700,087	皆増
3 地方消費税清算金	125,411,063	11.8	111,830,315	11.0	13,580,748	112.1
4 地方譲与税	49,269,000	4.6	45,312,000	4.5	3,957,000	108.7
5 地方特例交付金	11,415,000	1.1	1,252,000	0.1	10,163,000	911.7
6 地方交付税	229,701,000	21.5	215,329,000	21.3	14,372,000	106.7
7 交通安全対策特別交付金	448,000	0.0	511,000	0.1	△ 63,000	87.7
8 分担金及び負担金	1,951,938	0.2	3,430,892	0.3	△ 1,478,954	56.9
9 使用料及び手数料	14,250,033	1.3	14,448,224	1.4	△ 198,191	98.6
10 国庫支出金	125,250,263	11.8	121,121,285	12.0	4,128,978	103.4
11 財産収入	1,912,412	0.2	1,586,011	0.2	326,401	120.6
12 寄付金	1,136,636	0.1	1,205,602	0.1	△ 68,966	94.3
13 繰入金	34,077,200	3.2	28,462,815	2.8	5,614,385	119.7
14 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
15 諸収入	132,187,619	12.4	139,525,037	13.8	△ 7,337,418	94.7
16 県債	69,886,000	6.5	73,125,000	7.2	△ 3,239,000	95.6
合 計	1,065,851,898	100.0	1,011,857,252	100.0	53,994,646	105.3

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	構成比	令和7年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,473,373	0.1	1,453,717	0.1	19,656	101.4
2 総 務 費	54,105,093	5.1	57,025,773	5.6	△ 2,920,680	94.9
3 民 生 費	143,019,122	13.4	138,806,968	13.7	4,212,154	103.0
4 衛 生 費	25,784,101	2.4	24,415,768	2.4	1,368,333	105.6
5 労 働 費	4,095,268	0.4	3,135,235	0.3	960,033	130.6
6 環 境 費	4,324,685	0.4	3,619,831	0.4	704,854	119.5
7 農 林 水 産 業 費	42,719,973	4.0	43,621,020	4.3	△ 901,047	97.9
8 商 工 費	134,010,334	12.6	138,726,440	13.7	△ 4,716,106	96.6
9 土 木 費	112,994,523	10.6	114,021,929	11.3	△ 1,027,406	99.1
10 警 察 費	51,734,352	4.9	47,471,504	4.7	4,262,848	109.0
11 教 育 費	236,850,835	22.2	204,850,711	20.3	32,000,124	115.6
12 災 害 復 旧 費	6,133,839	0.6	7,339,357	0.7	△ 1,205,518	83.6
13 公 債 費	124,428,097	11.7	117,556,409	11.6	6,871,688	105.8
14 諸 支 出 金	124,078,303	11.6	109,712,590	10.9	14,365,713	113.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,065,851,898	100.0	1,011,857,252	100.0	53,994,646	105.3

(3) 歳出(性質別)

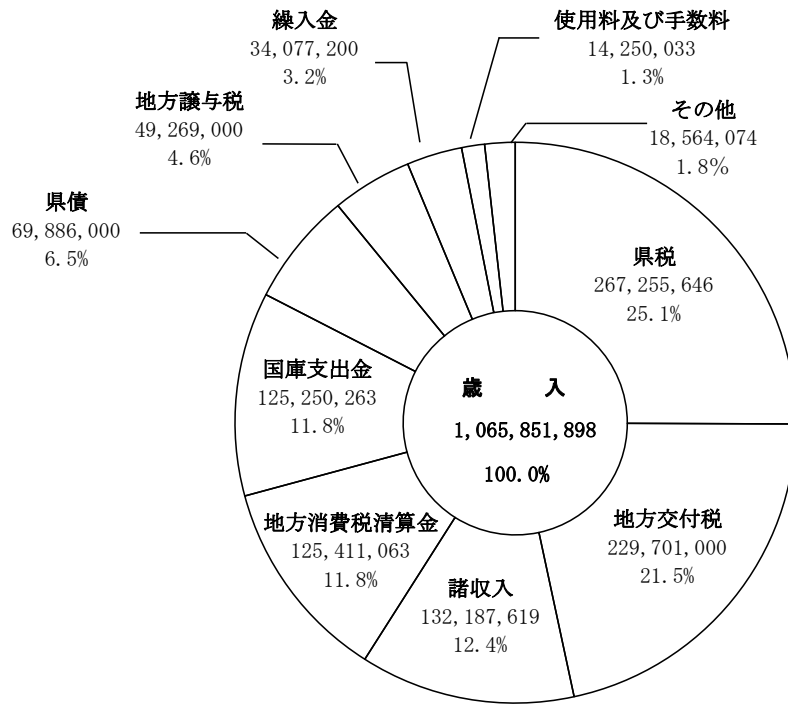
(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	構成比	令和7年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	267,210,804	25.1	242,922,216	24.0	24,288,588	110.0
2 扶 助 費	19,107,424	1.8	17,468,540	1.7	1,638,884	109.4
3 公 債 費	123,997,295	11.6	117,106,297	11.6	6,890,998	105.9
4 投 資 的 経 費	159,612,534	15.0	164,334,216	16.2	△ 4,721,682	97.1
(1) 普通建設事業費	153,478,695	14.4	156,994,859	15.5	△ 3,516,164	97.8
一 般 公 共	93,046,831	8.7	94,414,506	9.3	△ 1,367,675	98.6
一 般 単 独	47,112,774	4.4	49,671,611	4.9	△ 2,558,837	94.8
国直轄事業負担金	13,319,090	1.3	12,908,742	1.3	410,348	103.2
(2) 災害復旧事業費	6,133,839	0.6	7,339,357	0.7	△ 1,205,518	83.6
災 害 公 共	5,585,214	0.6	6,767,742	0.7	△ 1,182,528	82.5
災 害 単 独	548,625	0.0	571,615	0.0	△ 22,990	96.0
5 その他行政費	495,923,841	46.5	470,025,983	46.5	25,897,858	105.5
合 計	1,065,851,898	100.0	1,011,857,252	100.0	53,994,646	105.3

令和8年度歳入歳出予算（当初）の構成

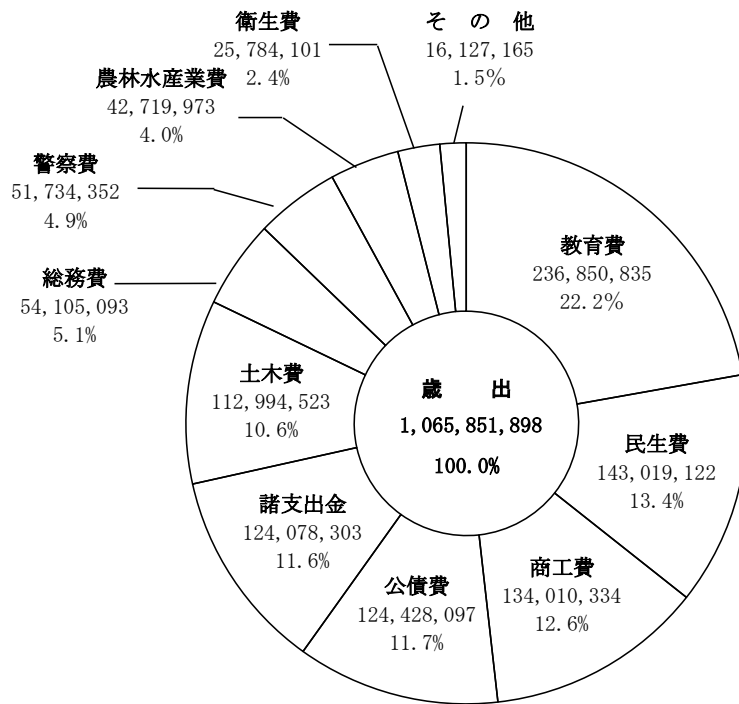
(単位：千円)

(歳入)

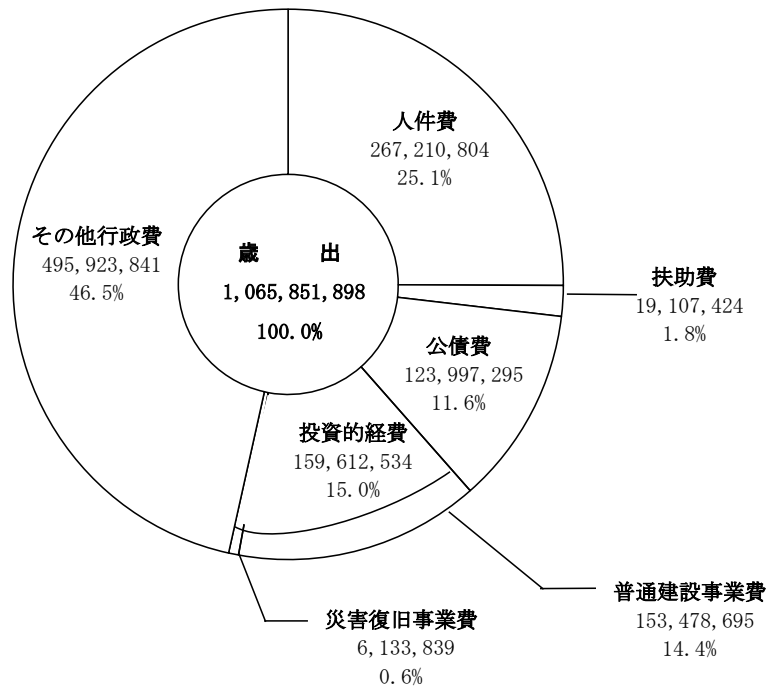


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較	
			比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	254,984,547	248,892,467	6,092,080	102.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	257,251	443,573	△ 186,322	58.0
心身障害者扶養共済事業費	466,999	468,642	△ 1,643	99.6
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	3,997,514	4,592,244	△ 594,730	87.0
国 民 健 康 保 険	175,058,169	175,792,526	△ 734,357	99.6
小規模企業者等設備導入資金	330,838	333,637	△ 2,799	99.2
農 業 改 良 資 金	33,639	47,217	△ 13,578	71.2
漁 業 改 善 資 金	1,160	1,652	△ 492	70.2
県 営 林 経 営 費	318,639	350,358	△ 31,719	90.9
林 業 改 善 資 金	57,435	60,201	△ 2,766	95.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 高 資 金 貸 付 学 金	67,727	66,024	1,703	102.6
合 計	435,573,918	431,048,541	4,525,377	101.0

第2表

財 政 見 通 し (令和8年2月)

(単位：億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	試算の考え方
県 税	2,713	2,673	2,710	2,735	2,769	2,796	
地 方 交 付 税 等	3,956	4,175	4,224	4,266	4,307	4,349	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算（R8.1内閣府）」の名目成長率等を参考に推計 ・宿泊税の導入（R8.6～）を勘案して推計
県 債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	
通 常 債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	投資的経費に連動
そ の 他	3,347	3,007	3,046	2,980	2,659	2,504	国土強靱化実施中期計画活用分、退職手当基金繰入れ、中小企業融資制度資金返還金等を勘案して推計
歳 入 合 計 A	11,029	10,554	10,995	11,008	10,754	10,649	
義 務 費	3,883	4,103	4,041	4,212	4,140	4,263	
人 件 費	2,465	2,672	2,565	2,680	2,562	2,635	給与・退職手当等の所要額を推計（定年引上げを勘案して推計）
[退職手当以外]	[2,369]	[2,449]	[2,464]	[2,471]	[2,452]	[2,438]	
[退職手当]	[96]	[223]	[101]	[209]	[110]	[197]	
扶 助 費	180	191	193	195	197	199	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,238	1,240	1,283	1,337	1,381	1,429	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利（10年債）：R8：3.1%、R9～：3.6%
投 資 的 経 費	2,244	1,596	2,155	2,185	2,221	2,163	
補 助 ・ 直 轄	1,613	1,064	1,575	1,564	1,500	1,481	国土強靱化実施中期計画活用分等を勘案して推計
単 独	599	471	519	560	660	621	県有施設の改修等を勘案して推計
災 害 復 旧	32	61	61	61	61	61	
社 会 保 障 関 係 費	1,179	1,182	1,215	1,234	1,253	1,271	実績の推移等を参考に試算
県 税 交 付 金 等	1,152	1,230	1,247	1,260	1,273	1,287	税収に連動
そ の 他 行 政 費	2,666	2,548	2,455	2,278	2,073	1,853	退職手当基金積立て、中小企業融資制度資金貸付金等を勘案して推計
歳 出 合 計 B	11,124	10,659	11,113	11,169	10,960	10,837	
差 引 C = A - B	▲ 95	▲ 105	▲ 118	▲ 161	▲ 206	▲ 188	
当該年度における効率的な予算執行 D		50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費削減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 95	▲ 55	▲ 68	▲ 111	▲ 156	▲ 138	
基 金 残 高	544	489	421	310	154	16	

2 令和7年度予算の概要

前回（令和7年12月）の財政状況の公表に続き、令和7年度下半期（令和7年10月から8年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、11月県議会の議決、1月県議会の議決、1月の専決処分、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は前年度最終予算額と比べ2.0パーセント増の1兆1,118億9,156万2千円となりました。

(1) 11月補正予算（通常分）

11月県議会定例会の議決による通常分の補正は、「ツキノワグマ対策の推進」、「医療・介護等提供体制の整備」、「教育環境の整備」、「原料米価格高騰への対応」、「県民生活の安全・安心の確保」などに必要な経費を計上しました。

「ツキノワグマ対策の推進」では、情報発信や市町村におけるゾーニング管理導入の支援に必要な経費を計上しました。

「医療・介護等提供体制の整備」では、遠方の分娩取扱施設等を利用せざるを得ない妊産婦に対する交通費支援の拡充、災害拠点福祉施設の資機材整備、介護ロボットやICT等の導入支援などに必要な経費を計上しました。

「教育環境の整備」では、県立高校のエアコン設置に必要な経費を計上したほか、清泉大学（仮称）農学部への施設・設備整備支援などを行うための債務負担行為を設定しました。

「原料米価格高騰への対応」では、県産加工用米等の購入支援に必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、春夏の観光シーズンに向け、安全で円滑な道路環境を確保するための工事等を前倒しして実施するため、債務負担行為を設定しました。

このほか、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計64億9,358万6千円、特別会計（県営林経営費）36万9千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

（令和7年度11月補正予算（通常分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《ツキノワグマ対策の推進》	
クマ広報プロジェクト事業費	30,358
ツキノワグマゾーニング管理導入推進事業	2,154
《医療・介護等提供体制の整備》	
木曽地域における出産環境整備事業費	2,478
災害拠点福祉施設整備支援事業補助金	5,105
介護テクノロジー定着支援事業補助金	124,109
《教育環境の整備》	
県立高校空調設備整備事業費	1,081,289
	（債務負担行為 195,586）

清泉大学新学部設置支援事業補助金	(債務負担行為	400,000)
特別支援学校施設整備事業費	(債務負担行為	78,324)
《原料米価格高騰への対応》		
県産加工用米等価格高騰対策事業補助金		290,520
《県民生活の安全・安心の確保》		
補助公共事業費	(債務負担行為	200,000)
県単独公共事業費	(債務負担行為	1,600,000)
交通安全施設整備事業費	(債務負担行為	150,000)
災害復旧事業費	(債務負担行為	30,000)
《その他》		
信州デスティネーションキャンペーン準備事業費		7,500
	(債務負担行為	3,000)
長野県 150 周年記念事業費	(債務負担行為	27,789)
カスタマーハラスメント防止対策事業費		9,900
宿泊税導入に向けた準備事業費		18,017
	(債務負担行為	8,484)
災害弔慰金・災害障害見舞金補助金		11,250
指定管理者による施設管理費	(債務負担行為	7,416,182)

(2) 11月補正予算（追加分）

11月県議会定例会の議決による追加分の補正は、国の総合経済対策を踏まえ「長野県総合経済対策（骨子）」を取りまとめるとともに、物価高から県民の暮らしを守る取組を迅速に行うため、「物価高で生活にお困りの方への支援」、「食料品の価格高騰対策」、「エネルギー価格高騰対策」、「医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援」などに必要な経費を計上しました。

「物価高で生活にお困りの方への支援」では、低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給、生活困窮者への生活必需品支援、住民税非課税世帯のエアコン設置費補助に必要な経費を計上しました。

「食料品の価格高騰対策」では、フードバンク団体や長野県フードサポートセンターを通じた食料支援、信州こどもカフェへの緊急支援に必要な経費を計上しました。

「エネルギー価格高騰対策」では、LPガス利用者に対する料金支援、特別高圧を受電する中小企業者等への支援、省エネ家電の購入支援などに必要な経費を計上しました。

「医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援」では、医療機関や薬局、介護事業所・施設、障害福祉サービス事業所等における従事者の賃上げや物価上昇の影響に対する支援などに必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計108億2,045万1千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和7年度11月補正予算（追加分）主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《物価高で生活にお困りの方への支援》	
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費	51,713
生活困窮者への生活必需品支援事業補助金	38,037
住民税非課税世帯エアコン設置促進事業補助金	376,207
《食料品の価格高騰対策》	
子育て世帯食料品等緊急支援事業補助金	140,480
食料支援セーフティネット構築支援事業費	51,811
信州こどもカフェ運営緊急支援事業費	27,678
《エネルギー価格高騰対策》	
LPGガス価格高騰対策事業費	1,209,773
特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金	149,411
省エネ家電等切換え緊急支援事業費	1,622,584
信州の屋根ソーラー普及事業費	52,000
省エネ・再エネ導入メリット発信事業費	21,215
《医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援》	
医療・介護・障害福祉分野賃上げ・物価上昇対応支援事業費	5,662,249
介護施設等サービス継続支援事業費	1,417,293

(3) 1月補正予算

1月県議会臨時会の議決による補正は、国の補正予算を最大限活用して、「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」を実行するため、「成長投資等による経済構造の転換」、「地域をゆたかにする消費行動の促進」、「県民生活の安全・安心の確保」などの取組に必要な経費を計上しました。

「成長投資等による経済構造の転換」では、工業技術総合センターの機能強化、副業・兼業人材の活用支援、農業共同利用施設等の電気料金等やきのこの生産資材費の高騰分に対する助成、省エネ・再エネ設備の導入支援、電気バス導入やEV用充電インフラ整備への支援などに必要な経費を計上しました。

「地域をゆたかにする消費行動の促進」では、県産の農畜産物の魅力発信・消費喚起、体験型観光プランの割引支援などに必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、各種インフラの防災・減災対策や基盤整備等を推進するほか、トイレカー等の整備支援、社会福祉施設・医療機関等に対する光熱費等の高騰分や賃上げへの支援、バス・タクシードライバーの人材確保支援、ツキノワグマ対策として市町村が行う出没対策等への支援や捕獲技術向上研修、広域連携体制の構築などに必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計752億940万1千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和7年度1月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《成長投資等による経済構造の転換》	
■成長期待分野・新技術への投資促進	
◇地域産業の稼ぐ力の強化	
成長戦略分野における競争力強化支援事業費	598,321
◇経営革新・生産性向上	
宿泊事業者のDX支援事業費	325,443
■価格高騰等の環境変化への対応	
◇賃上げ・価格転嫁の促進	
中小企業経営課題解決加速化支援事業補助金	24,766
◇事業者等への経営継続支援	
農業共同利用施設等光熱価格高騰緊急支援事業補助金	100,000
土地改良区電気料金高騰対策支援事業補助金	17,433
きのご類生産資材高騰対策事業補助金	267,923
■持続可能な経営基盤の構築	
◇海外展開・生産拠点の多角化	
海外販路開拓特別支援事業費	131,880
◇農林水産業の構造改革	
農業共同利用施設整備事業補助金	1,337,748
肥料コスト低減取組支援事業費	40,600
園芸産地強化対策整備事業補助金	114,999
化学肥料等削減・緑肥転換緊急支援事業補助金	55,000
未利用飼料資源利用促進支援事業費	4,839
畜産振興施設整備事業補助金	551,200
農業経営体育成支援事業補助金	327,071
長野県農地利用集積・集約化基金事業費	331,260
森林の集積・集約化実証事業補助金	13,100
高性能林業機械導入推進事業補助金	115,665
木材産業循環成長対策事業補助金	209,275
松林健全化推進事業補助金	106,932
優良苗木の安定供給促進事業費	16,840
野生鳥獣被害防除対策事業費	1,713
◇エネルギーコスト削減	
エネルギーコスト削減促進事業補助金	2,319,378
交通GX加速化のための電気バス導入支援事業補助金	114,000

電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	23,000
◇成長につながる人材基盤の強化	
長野県G I G Aスクール構想加速化基金積立金	1,541,719
《地域をゆたかにする消費行動の促進》	
◇しあわせバイ信州運動の展開	
県産米の価値魅力発信事業費	8,831
おいしい信州の食肉消費拡大事業費	6,023
◇観光需要の創出と経済波及効果の拡大	
体験型観光機会創出事業費	479,520
《県民生活の安全・安心の確保》	
■防災・減災、県土強靱化の総合的推進	
◇地域防災力向上	
災害対応車両整備促進事業補助金	49,500
地震体験車更新事業費	68,951
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	43,628
◇県土強靱化の推進	
補助公共事業費	50,189,752
	(債務負担行為 765,702)
直轄事業負担金	9,632,222
自然公園施設整備事業費	67,976
地籍調査事業補助金	60,090
立地適正化計画策定等推進事業費	2,350
◇投資効果の早期発現	
県有施設・設備整備等事業費	1,458,039
■暮らしの安全・安心の確保	
◇医療・介護等提供体制の確保	
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業費	1,332,118
障害福祉分野における賃上げ・職場環境改善支援事業補助金	402,415
医療機関施設整備促進支援事業費	40,959
障害福祉サービス継続支援事業費	414,948
医療機関生産性向上支援事業補助金	640,000
介護テクノロジー定着支援事業費	680,061
障害福祉分野における生産性向上推進総合事業補助金	14,701
私立幼稚園等 ICT 化サポート事業補助金	31,375
地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費	26,096

介護福祉士修学資金等貸付事業費	313,550
ケアプランデータ連携システム導入支援モデル事業費	34,000
介護分野における小規模事業者等による協働化等推進事業補助金	7,500
社会福祉施設等整備事業補助金	258,724
障がい児安全安心対策事業補助金	1,725
介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業費	5,624
障害福祉分野における経営改善等サポート促進事業費	4,212
抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費	104,098
◇地域公共交通の維持・利用転換	
ドライバー等人材確保支援事業補助金	27,200
地域鉄道安全性向上支援事業補助金	90,145
◇ツキノワグマ対策の推進	
ツキノワグマ総合対策事業費	50,200
ツキノワグマ対策専門人材育成事業費	8,475
野生鳥獣被害対策実施隊広域連携モデル構築事業費	9,288

(4) 1月23日付け専決処分

1月23日の専決処分による補正は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和7年度1月23日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	1,685,167

(5) 2月補正予算(通常分)

2月県議会定例会の議決による通常分の補正は、こどもの未来支援基金等への積立て、長野県立病院機構への追加出資、最高裁判所判決を踏まえた生活保護費の追加給付、災害時等の歯科保健医療提供体制整備への支援、降雪の状況に対応した道路除雪費の増額などを行う一方、補助公共事業費や災害復旧費、中小企業融資制度資金貸付金などを減額しました。

歳入については、県税や地方交付税などを増額する一方、事業費の確定に伴い国庫支出金や諸収入などを減額するほか、財源不足を補うために当初予定していた基金の取崩しを15億円停止し、95億円としました。

補正予算の規模は、一般会計65億7,241万6千円の減額、特別会計75億4,724万8千円の増額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和7年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
長野県こどもの未来支援基金積立金	2,052,104
長野県立病院機構出資金	1,000,000
医師勤務・生活環境改善施設整備事業補助金	33,840
生活保護費	314,650
災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費	154,783
感染症指定医療機関等施設・設備整備事業補助金	78,876
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	52,400
長野県ゼロカーボン基金積立金	4,000,000
宿泊税導入に向けた準備事業費	9,932
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	2,000,000
道路除雪費	3,053,000
長野県公立高等学校等教育改革推進基金積立金	60,000

(6) 2月補正予算(追加分)

2月県議会定例会の議決による追加分の補正は、松本平広域公園総合球技場の利用の制限に伴い、株式会社松本山雅に生じた損失の一部負担に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和7年度2月補正予算(追加分) 予算事業)

事業名	予算額(千円)
公園管理費(損失費用負担金等)	24,164

(7) 3月31日付け専決処分

3月31日の専決処分による補正は、道路除雪費や減債基金積立金の追加、社会保障関係費や退職手当、災害復旧費など事業費の確定に伴う減額などを計上し、歳入については、県税、地方交付税等の確定、県債の決定などを計上しました。また、財源不足を補うための基金の取崩しを42億円停止しました。

補正予算の規模は、一般会計4億5,862万1千円の減額、公債費特別会計20億円の増額です。

令和7年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

令和7年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議 決)	11月補正 (第5号) (議 決)	1月補正 (議 決)	1月補正 (1/23) (専 決)	2月補正 (第8号) (議 決)	2月補正 (第9号) (議 決)	3月補正 (3/31) (専 決)	合 計
1 県 税	254,718,070	254,718,070	—	—	—	—	16,554,392	—	1,701,487	272,973,949
2 地方消費税清算金	111,830,315	111,830,315	—	—	—	—	5,353,634	—	△ 9,597	117,174,352
3 地方譲与税	45,312,000	45,312,000	—	—	—	—	—	24,164	4,142,960	49,479,124
4 地方特例交付金	1,252,000	1,252,000	—	—	—	—	△ 34,145	—	—	1,217,855
5 地方交付税	215,329,000	215,329,000	4,730,427	232,854	2,664,935	—	8,924,054	—	2,317,826	234,199,096
6 交通安全対策特別 交付金	511,000	511,000	—	—	—	—	—	—	△ 33,748	477,252
7 分担金及び負担金	3,430,892	3,455,285	—	—	705,863	—	△ 279,820	—	3,000	3,884,328
8 使用料及び手数料	14,448,224	14,448,224	—	—	—	—	△ 238,095	—	—	14,210,129
9 国庫支出金	121,121,285	125,008,740	978,156	10,587,597	37,521,661	1,685,167	△ 11,536,760	—	755,804	165,000,365
10 財産収入	1,586,011	1,586,011	—	—	—	—	465,114	—	—	2,051,125
11 寄付金	1,205,602	1,205,602	—	—	—	—	712,136	—	—	1,917,738
12 繰入金	28,462,815	28,462,815	—	—	—	—	△ 3,495,786	—	△ 6,805,021	18,162,008
13 繰越金	1	2,471,940	—	—	—	—	928,501	—	—	3,400,441
14 諸収入	139,525,037	141,233,828	3	—	153,942	—	△ 12,407,641	—	52,668	129,032,800
15 県債	73,125,000	77,865,000	785,000	—	34,163,000	—	△ 11,518,000	—	△ 2,584,000	98,711,000
合 計	1,011,857,252	1,024,689,830	6,493,586	10,820,451	75,209,401	1,685,167	△ 6,572,416	24,164	△ 458,621	1,111,891,562

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	9月補正 までの予算	11月補正 (第4号) (議決)	11月補正 (第5号) (議決)	1月補正 (議決)	1月補正 (1/23) (専決)	2月補正 (第8号) (議決)	2月補正 (第9号) (議決)	3月補正 (3/31) (専決)	合 計
1 議 会 費	1,453,717	1,453,717	8,679	—	—	—	△ 6,146	—	—	1,456,250
2 総 務 費	57,025,773	57,169,324	381,689	9,211	875,128	1,685,167	1,997,144	—	6,037	62,123,700
3 民 生 費	138,806,968	138,953,274	214,514	6,673,630	3,611,482	—	2,029,691	—	△ 482,839	150,999,752
4 衛 生 費	24,415,768	25,038,844	69,535	1,106,838	1,450,773	—	1,420,198	—	—	29,086,188
5 労 働 費	3,135,235	3,572,425	14,312	—	—	—	△ 194,361	—	△ 360,767	3,031,609
6 環 境 費	3,619,831	3,619,831	33,200	1,695,799	152,497	—	3,881,318	—	△ 10,837	9,371,808
7 農 林 水 産 業 費	43,621,020	44,507,998	184,754	—	9,731,344	—	△ 7,043,157	—	△ 8,132	47,372,807
8 商 工 費	138,726,440	141,558,227	370,798	1,334,973	2,903,333	—	△ 11,740,545	—	△ 107,100	134,319,686
9 土 木 費	114,021,929	119,818,094	129,937	—	54,136,410	—	△ 5,457,006	24,164	823,628	169,475,227
10 警 察 費	47,471,504	47,488,004	508,075	—	475,303	—	△ 112,004	—	△ 9,717	48,349,661
11 教 育 費	204,850,711	206,801,736	4,180,310	—	1,873,131	—	318,487	—	△ 1,247,745	211,925,919
12 災 害 復 旧 費	7,339,357	7,339,357	—	—	—	—	△ 4,153,060	—	△ 402,246	2,784,051
13 公 債 費	117,556,409	117,556,409	—	—	—	—	6,432,233	—	1,989,801	125,978,443
14 諸 支 出 金	109,712,590	109,712,590	397,783	—	—	—	6,054,792	—	△ 648,704	115,516,461
15 予 備 費	100,000	100,000	—	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	1,011,857,252	1,024,689,830	6,493,586	10,820,451	75,209,401	1,685,167	△ 6,572,416	24,164	△ 458,621	1,111,891,562

第4表

令和7年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度 最終予算		令和6年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	272,973,949	24.6	253,442,046	23.2	19,531,903	107.7
2 地方消費税清算金	117,174,352	10.5	108,457,228	9.9	8,717,124	108.0
3 地方譲与税	49,479,124	4.4	48,111,287	4.5	1,367,837	102.8
4 地方特例交付金	1,217,855	0.1	7,294,536	0.7	△ 6,076,681	16.7
5 地方交付税	234,199,096	21.1	226,414,283	20.8	7,784,813	103.4
6 交通安全対策特別 交付金	477,252	0.0	484,138	0.0	△ 6,886	98.6
7 分担金及び負担金	3,884,328	0.4	2,370,437	0.2	1,513,891	163.9
8 使用料及び手数料	14,210,129	1.3	14,366,323	1.3	△ 156,194	98.9
9 国庫支出金	165,000,365	14.8	153,544,089	14.1	11,456,276	107.5
10 財産収入	2,051,125	0.2	1,501,286	0.2	549,839	136.6
11 寄付金	1,917,738	0.2	1,170,586	0.1	747,152	163.8
12 繰入金	18,162,008	1.6	22,302,647	2.0	△ 4,140,639	81.4
13 繰越金	3,400,441	0.3	4,164,780	0.4	△ 764,339	81.6
14 諸収入	129,032,800	11.6	147,708,995	13.5	△ 18,676,195	87.4
15 県 債	98,711,000	8.9	98,932,000	9.1	△ 221,000	99.8
合 計	1,111,891,562	100.0	1,090,264,661	100.0	21,626,901	102.0

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 最終予算		令和6年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,456,250	0.1	1,459,021	0.1	△ 2,771	99.8
2 総 務 費	62,123,700	5.6	54,889,784	5.0	7,233,916	113.2
3 民 生 費	150,999,752	13.6	141,815,493	13.0	9,184,259	106.5
4 衛 生 費	29,086,188	2.6	31,143,989	2.9	△ 2,057,801	93.4
5 労 働 費	3,031,609	0.3	2,882,526	0.3	149,083	105.2
6 環 境 費	9,371,808	0.8	5,047,439	0.5	4,324,369	185.7
7 農 林 水 産 業 費	47,372,807	4.3	44,058,958	4.0	3,313,849	107.5
8 商 工 費	134,319,686	12.1	147,751,857	13.5	△ 13,432,171	90.9
9 土 木 費	169,475,227	15.2	175,023,253	16.0	△ 5,548,026	96.8
10 警 察 費	48,349,661	4.3	47,566,400	4.4	783,261	101.6
11 教 育 費	211,925,919	19.1	204,666,890	18.8	7,259,029	103.5
12 災 害 復 旧 費	2,784,051	0.3	3,344,559	0.3	△ 560,508	83.2
13 公 債 費	125,978,443	11.3	120,936,678	11.1	5,041,765	104.2
14 諸 支 出 金	115,516,461	10.4	109,577,814	10.1	5,938,647	105.4
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,111,891,562	100.0	1,090,264,661	100.0	21,626,901	102.0

(3) 歳出(性質別)

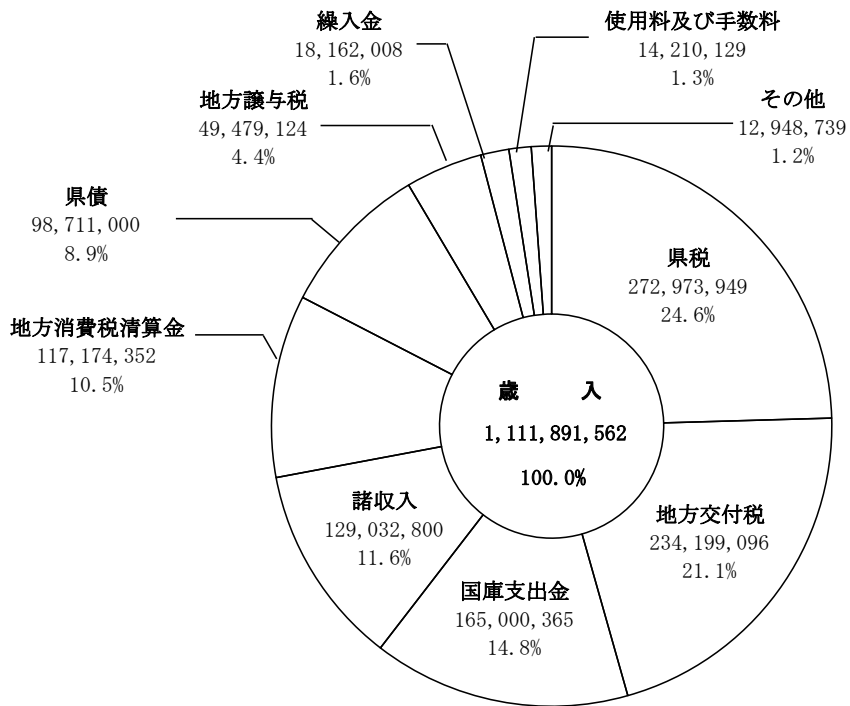
(単位:千円)

区 分	令和7年度 最終予算		令和6年度 最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	245,820,101	22.1	251,679,615	23.1	△ 5,859,514	97.7
2 扶 助 費	17,870,320	1.6	17,496,229	1.6	374,091	102.1
3 公 債 費	125,763,472	11.3	120,679,497	11.1	5,083,975	104.2
4 投 資 的 経 費	224,043,644	20.2	216,193,591	19.8	7,850,053	103.6
(1) 普通建設事業費	221,259,593	19.9	212,849,032	19.5	8,410,561	104.0
一 般 公 共	140,004,119	12.6	142,846,451	13.1	△ 2,842,332	98.0
一 般 単 独	58,687,821	5.3	46,238,919	4.2	12,448,902	126.9
国直轄事業負担金	22,567,653	2.0	23,763,662	2.2	△ 1,196,009	95.0
(2) 災害復旧事業費	2,784,051	0.3	3,344,559	0.3	△ 560,508	83.2
災 害 公 共	2,551,227	0.3	3,015,891	0.3	△ 464,664	84.6
災 害 単 独	232,824	0.0	328,668	0.0	△ 95,844	70.8
5 そ の 他 行 政 費	498,394,025	44.8	484,215,729	44.4	14,178,296	102.9
合 計	1,111,891,562	100.0	1,090,264,661	100.0	21,626,901	102.0

令和7年度歳入歳出予算（最終）の構成

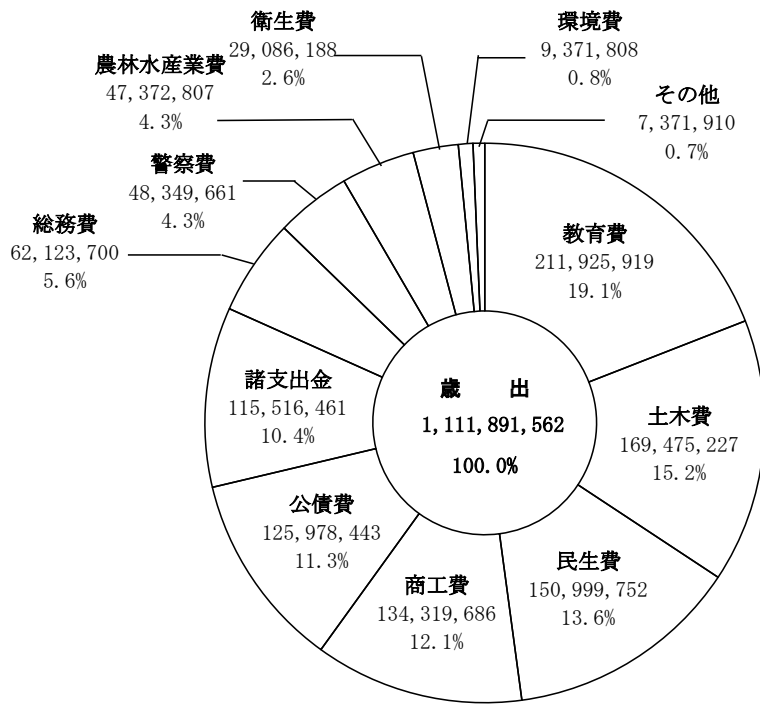
(単位：千円)

(歳入)

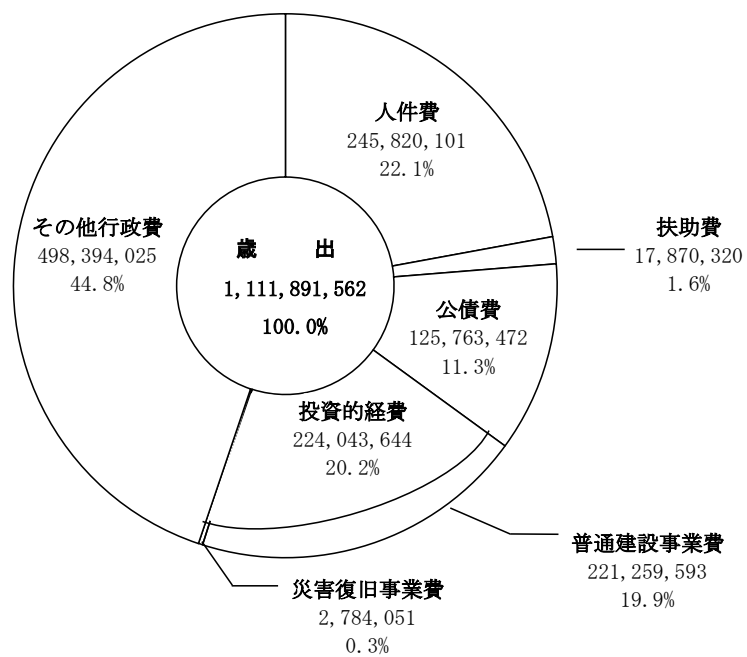


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 最終予算額 (A)	令和6年度 最終予算額 (B)	比較増減額 (A)-(B)
公 債 費	257,656,522	272,057,261	△ 14,400,739
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443,573	517,736	△ 74,163
心身障害者扶養共済事業費	458,642	463,003	△ 4,361
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	4,592,244	3,450,333	1,141,911
国 民 健 康 保 険	176,952,772	179,193,420	△ 2,240,648
小規模企業者等設備導入資金	32,223	30,680	1,543
農 業 改 良 資 金	47,217	49,277	△ 2,060
漁 業 改 善 資 金	1,652	2,312	△ 660
県 営 林 経 営 費	286,388	242,676	43,712
林 業 改 善 資 金	126,108	34,860	91,248
高等学校等奨学資金貸付金	66,024	57,196	8,828
合 計	440,663,365	456,098,754	△ 15,435,389

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が87.7パーセント、支出が82.7パーセントとなっています。

第5表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1,557,872,264	130,368,040	105,646,296	24,721,745	640,936,752	612,147,054	28,789,698	41.1	39.3
10月	1,565,402,691	55,795,175	81,735,186	△ 25,940,011	696,731,927	693,882,240	2,849,687	44.5	44.3
11月	1,565,402,691	127,976,232	65,757,215	62,219,017	824,708,159	759,639,455	65,068,704	52.7	48.5
12月	1,582,717,097	86,972,057	128,503,639	△ 41,531,582	911,680,216	888,143,095	23,537,121	57.6	56.1
1月	1,659,611,665	38,225,241	53,311,409	△ 15,086,168	949,905,457	941,454,503	8,450,954	57.2	56.7
2月	1,659,611,665	85,742,777	73,633,672	12,109,105	1,035,648,234	1,015,088,176	20,560,059	62.4	61.2
3月	1,662,152,040	422,100,916	359,426,420	62,674,496	1,457,749,150	1,374,514,595	83,234,555	87.7	82.7

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	139,028,542	162,013,613	26,262,982	46,734,400	10,814,431	123,055,678	44,062,359	85,911,753
10 月	15,783,051	0	3,516,106	4,090,737	2,443,834	1,106,526	8,967,316	10,974,031
11 月	20,853,202	55,974,991	2,043,769	15,098,090	2,481,271	506,163	5,727,899	11,016,615
12 月	32,400,333	12,903,998	6,875,228	7,647,023	3,837,799	1,063,987	9,345,084	34,824,213
1 月	21,072,016	0	3,204,625	4,541,959	3,028,961	380,991	9,719,912	12,951,724
2 月	15,461,842	0	4,153,966	7,198,886	3,994,519	1,135,523	13,150,416	12,418,883
3 月	12,179,338	3,306,494	93,238,132	24,083,570	7,195,100	1,753,838	37,249,857	18,980,490
合 計 (A)	256,778,323	234,199,096	139,294,808	109,394,666	33,795,914	129,002,705	128,222,844	187,077,708
予算額 (B)	272,973,949	234,199,096	220,861,204	156,127,358	60,518,037	135,629,684	246,517,275	213,553,288
(A)/(B) (%)	94.1	100.0	63.1	70.1	55.8	95.1	52.0	87.6

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

令和7年度は、前年度に続き、一時借入金は発生せず、歳計現金の延べ預入額は約3兆108億円の減となっています。

第6表

一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(65,895) 1,976,856	(44,201) 1,326,024
5 月	(0) 0	(0) 0	(33,366) 1,034,337	(55,419) 1,717,975
6 月	(0) 0	(0) 0	(90,075) 2,702,239	(111,004) 3,330,122
7 月	(0) 0	(0) 0	(55,443) 1,718,720	(72,929) 2,260,784
8 月	(0) 0	(0) 0	(25,904) 803,038	(37,456) 1,161,135
9 月	(0) 0	(0) 0	(46,578) 1,397,333	(56,405) 1,692,143
10 月	(0) 0	(0) 0	(25,901) 802,921	(57,123) 1,770,824
11 月	(0) 0	(0) 0	(57,544) 1,726,335	(43,798) 1,313,948
12 月	(0) 0	(0) 0	(63,268) 1,961,307	(52,239) 1,619,403
1 月	(0) 0	(0) 0	(34,395) 1,066,252	(59,789) 1,853,446
2 月	(0) 0	(0) 0	(25,732) 720,495	(23,689) 663,295
3 月	(0) 0	(0) 0	(41,735) 1,293,781	(48,557) 1,505,270
合 計	(0) 0	(0) 0	(47,133) 17,203,615	(55,382) 20,214,367

(注) ()内は、1日当たりの額
歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

5 県有財産と長期借入金状況

(1) 県有財産

令和8年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 39,913.95	m ² -	m ² 39,913.95
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,390.17	-	280,390.17
	そ の 他 の 施 設	1,741,398.34	-	1,741,398.34
公 共 用 財 産	学 校	5,510,053.26	-	5,510,053.26
	県 営 住 宅	1,777,771.11	-	1,777,771.11
	公 園	1,489,474.97	-	1,489,474.97
	そ の 他 の 施 設	1,207,857.60	-	1,207,857.60
山	林	88,365,546.87	-	88,365,546.87
宅	地	-	277,729.80	277,729.80
田	畑	-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川	廃 道 敷	-	112,170.84	112,170.84
職 員	宿 舎	-	390,113.23	390,113.23
そ の 他		-	583,102.16	583,102.16
合 計		100,412,406.27	2,881,788.71	103,294,194.98

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m ² 65,218.29	m ² -	m ² 65,218.29
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	149,093.06	-	149,093.06
	そ の 他 の 施 設	288,803.30	-	288,803.30
公 共 用 財 産	学 校	1,337,613.71	-	1,337,613.71
	県 営 住 宅	961,683.80	-	961,683.80
	公 園	73,110.05	-	73,110.05
	そ の 他 の 施 設	159,523.45	-	159,523.45
職 員 宿 舎		-	293,659.30	293,659.30
そ の 他		2,080.00	55,317.63	57,397.63
合 計		3,037,125.66	348,976.93	3,386,102.59

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,195,231	-	-	55,705	-	1,250,936
長野県財政調整基金	48,286,608	-	-	-	-	48,286,608
長野県減債基金	129,039,848	201,288,435	-	-	-	330,328,283
長野県地域活性化基金	42,265,043	-	-	-	-	42,265,043
長野県退職手当基金	6,343,000	-	-	-	-	6,343,000
長野県ふるさと信州寄附金基金	4,367,114	-	-	-	-	4,367,114
長野県美術品等取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	395,461	-	-	-	-	395,461
信州の学生修学等支援基金	394,030	300,000	-	-	-	694,030
長野県安心こども基金	1,340,291	-	-	-	-	1,340,291
長野県こどもの未来支援基金	12,630,534	-	-	-	-	12,630,534
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	5,950	-	-	-	-	5,950
長野県福祉基金	838,423	2,000,030	-	-	-	2,838,453
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,428,865	-	-	-	-	3,428,865
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,876,943	-	-	-	-	4,876,943
長野県地域医療介護総合確保基金	5,418,618	-	-	-	-	5,418,618
長野県介護保険財政安定化基金	3,477,526	-	-	-	-	3,477,526
長野県心身障害者扶養共済基金	52,122	-	-	-	-	52,122

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県環境自然保護基金	182,443	400,000	-	-	-	582,443
長野県ゼロカーボン基金	4,661,702	-	-	-	-	4,661,702
長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰 対策中小企業者金融支援基金	13,913	-	-	-	-	13,913
長野県国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会開催基金	5,123,322	2,000,000	-	-	-	7,123,322
長野県奨学金返還支援実施法人等助成基 金	27,028	-	-	-	-	27,028
長野県ふるさと農村活性化基金	72,217	800,000	-	-	-	872,217
長野県農地利用集積・集約化基金	694,430	-	-	-	-	694,430
長野県森林づくり県民税基金	971,516	-	-	-	-	971,516
長野県森林整備地域活動支援基金	11,933	-	-	-	-	11,933
長野県森林経営管理基金	233,105	-	-	-	-	233,105
長野県森林整備基金	206,568	1,200,000	-	-	-	1,406,568
長野県県営林経営基金	52,948	-	-	-	-	52,948
長野県県立学校施設整備基金	35,195	-	-	-	-	35,195
長野県公立高等学校等教育改革推進基金	60,000	-	-	-	-	60,000
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基 金	256	98,897	-	-	-	99,153
長野県GIGAスクール構想加速化基金	5,247,963	-	-	-	-	5,247,963
県立長野図書館図書充実基金	10,003	-	-	-	-	10,003
合 計	282,160,149	208,087,362	-	55,705	-	490,303,216

(2) 長期借入金

令和7年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
一 般 会 計	1,905,649 (1,591,372)	1,892,091 (1,571,836)	1,866,590 (1,552,373)
特 別 会 計	18,699	16,266	15,408
合 計	1,924,348 (1,610,071)	1,908,357 (1,588,101)	1,881,998 (1,567,781)

イ 地方債目的別現在高

(単位：百万円)

目 的	現 在 高	目 的	現 在 高
一 般 会 計	1,866,590 (1,552,373)	3 その他	664,486
1 普通債	1,169,557	(1) 災害援護資金債	20
(1) 土 木	889,600	(2) 減 税 補 填 債	11,294
(2) 農 林 水 産	117,946	(3) 臨時税収補填債	692
(3) 教 育	36,658	(4) 臨時財政対策債	613,974
(4) 公 営 住 宅	5,740	(5) 退 職 手 当 債	8,279
(5) 社 会 労 働	18,316	(6) 減 収 補 填 債	30,226
(6) 保 健 衛 生	118	特 別 会 計	15,408
(7) 商 工	2,182	県 営 林 経 営 費	1,729
(8) 警 察	17,094	小規模企業者等設備 導入資金	919
(9) 庁 舎	8,840	農 業 改 良 資 金	42
(10) そ の 他	73,063	地方独立行政法人長 野県立病院機構施設 整備等資金貸付金	12,719
2 災害復旧債	32,547	合 計	1,881,998 (1,567,781)
(1) 土 木	31,990		
(2) 農 林 水 産	244		
(3) そ の 他	313		

(注1) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

(注2) 括弧内は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた地方債残高を示しています。

6 令和7年度一般会計決算の見込み

令和7年度の県内経済は、持ち直しの動きが続くことが期待される一方、物価高騰や米国の通商政策の影響などに十分注意が必要な状況にありました。

県では、長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン3.0）に基づく取組の一層の推進、信州未来共創戦略の実現に貢献するための県アクションの実行などに取り組むとともに、長野県行政・財政改革方針2023に基づき、持続可能な財政運営に努めました。また、国の総合経済対策関連の補正予算を最大限活用し、県民の暮らしと産業を守り、未来に向けた成長投資等を通じて経済構造の転換を図るため、「暮らしを守り、未来を創る長野県総合経済対策」を策定し、その実行に必要な経費などを盛り込んだ補正予算を編成しました。

歳入のうち県税については、給与増等の影響による個人県民税の増加や、企業業績が好調に推移したことによる法人二税の増等により、前年度と比べて約195億円、7.7パーセントの増となりました。また、地方交付税については約78億円、3.4パーセントの増、地方消費税清算金については約87億円、8.0パーセントの増、地方譲与税については約14億円、2.8パーセントの増となる一方、地方特例交付金については、定額減税減収補填特例交付金の減等により約61億円の減となりました。

県債発行額については、前年度と比べて約39億円、4.1パーセントの増となりましたが、臨時財政対策債も含めた普通会計の県債残高は、約193億円の減となりました。

なお、国庫補助金の積極的な活用や事業の効率的な実施による歳出削減などにより、一般会計の実質収支は75億円余の黒字を確保できる見込みです。

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和7年度後期の電気事業は、美和発電所以下26発電所（最大出力10万9,654キロワット）の運転管理を行い、合計2億9,378万341キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100	料金収入(税込) (従量制)
	kWh	kWh	%	円
前期計	202,183,040	236,812,000	85.4%	3,965,083,373
10月	21,973,321	33,398,000	65.8%	446,415,402
11月	11,648,272	22,887,000	50.9%	240,069,115
12月	14,617,435	23,240,000	62.9%	298,252,275
1月	9,699,673	17,373,000	55.8%	206,661,053
2月	12,925,284	22,728,000	56.9%	263,810,806
3月	20,733,316	38,604,000	53.7%	419,551,154
後期計	91,597,301	158,230,000	57.9%	1,874,759,805
合計	293,780,341	395,042,000	74.4%	5,839,843,178

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	5,533,823,696	
2 営業費用	4,787,615,791	
営業利益		746,207,905
3 営業外収益	153,475,807	
4 営業外費用	314,673,369	△ 161,197,562
経常利益		585,010,343
当年度純利益		585,010,343
その他未処分利益剰余金変動額		31,487,323
当年度未処分利益剰余金		616,497,666

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	61,060,589,815	
2 流動資産	7,795,410,384	
資産合計		68,856,000,199
負債の部		
3 固定負債	39,717,647,361	
4 流動負債	4,277,511,067	
5 繰延収益	2,457,534,455	
負債合計		46,452,692,883
資本の部		
6 資本金	20,752,483,746	
7 剰余金	1,650,823,570	
資本合計		22,403,307,316
負債資本合計		68,856,000,199

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	68,856,000,199
イ 企業債	41,929,199,164
ウ 一時借入金	0

(4) 令和8年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 営業関係

美和発電所以下27発電所に係る供給目標電力量を3億6,623万キロワットアワーと見込み、これに伴う電力料金等の収益の合計72億5,883万1千円を計上しました。

また、水力発電費等維持管理などに要する費用の合計66億8,674万1千円を計上しました。

(イ) 建設関係

脱炭素社会に向けた、長野県の豊かな水資源を活かす新しい水力発電所の建設を推進するとともに、電力の安定供給を図るため、新規発電所の建設工事等を計画的に実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 電気事業収益			7,258,831
第1項 営業収益			7,048,102
第2項 営業外収益			210,729
	支	出	
第1款 電気事業費用			6,686,741
第1項 営業費用			6,213,913
第2項 営業外費用			472,828

(資本的収入及び支出)

(単位:千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,842,300
第1項 企業債			2,841,000
第2項 寄付金			1,300
	支	出	
第1款 資本的支出			6,648,695
第1項 建設改良費			3,593,138
第2項 受託工事費			4,180
第3項 企業債償還金			2,826,586
第4項 他会計への繰出金			224,791

イ 経営の方針

美和発電所以下27発電所の運転管理については、諸設備の整備点検に万全を期すとともに、効率的な発電計画により収入の増加を図り、安定した経営に努めます。

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和7年度後期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、前期に引き続き長野市ほか2市1町の給水区域に、1,890万963立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しました。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
前期計	戸 488,217	m ³ 9,505,809	円 1,828,494,675
10月	81,505	1,654,715	319,466,855
11月	81,361	1,509,990	290,922,360
12月	81,226	1,605,008	310,745,540
1月	81,102	1,531,860	292,948,289
2月	81,142	1,647,854	317,502,022
3月	81,493	1,445,727	281,549,336
後期計	487,829	9,395,154	1,813,134,402
合計	976,046	18,900,963	3,641,629,077

イ 水道用水供給事業は、前期に引き続き松本市、塩尻市及び山形村に2,956万5,000立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため送水施設の改良工事等を実施しました。

月別	供給量	用水料金
前期計	m ³ 14,823,000	円 723,955,320
10月	2,511,000	122,637,240
11月	2,430,000	118,681,200
12月	2,511,000	122,637,240
1月	2,511,000	122,637,240
2月	2,268,000	110,769,120
3月	2,511,000	122,637,240
後期計	14,742,000	719,999,280
合計	29,565,000	1,443,954,600

(2) 経理の状況

損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	4,695,310,204	
2 営業費用	<u>4,704,951,124</u>	
営業損失		9,640,920
3 営業外収益	551,403,766	
4 営業外費用	<u>256,958,086</u>	294,445,680
経常利益		284,804,760
当年度純利益		284,804,760
その他未処分利益剰余金変動額		397,102,789
当年度未処分利益剰余金		<u><u>681,907,549</u></u>

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	55,284,324,036	
2 流動資産	<u>7,771,365,448</u>	
資産合計		<u><u>63,055,689,484</u></u>
負債の部		
3 固定負債	22,104,238,169	
4 流動負債	3,505,611,281	
5 繰延収益	<u>10,521,501,575</u>	
負債合計		<u>36,131,351,025</u>
資本の部		
6 資本金	25,996,504,509	
7 剰余金	<u>927,833,950</u>	
資本合計		<u>26,924,338,459</u>
負債資本合計		<u><u>63,055,689,484</u></u>

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産	63,055,689,484
イ 企業債	23,915,111,845
ウ 一時借入金	0

(4) 令和8年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(7) 営業関係

末端給水事業については、長野市ほか2市1町の8万1,652戸に年間給水量1,869万7千立方メートルを、水道用水供給事業については、松本市、塩尻市及び山形村に年間供給量2,956万5千立方メートルを予定し、水道料金等の収益の合計56億2,896万5千円を計上しました。

また、浄水費等維持管理などに要する費用の合計55億5,651万9千円を計上しました。

(イ) 建設関係

末端給水事業については、送・配水施設等の整備・更新を着実に進め、安定給水と安全性の確保を図るとともに、災害にも強い施設とするため、施設・管路の耐震化工事等を実施します。

水道用水供給事業については、安定供給と安全性の確保などのため、施設・設備の更新及び耐震化等を実施します。

なお、予算の内容は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 水道事業収益			5,628,965
第1項 営業収益			5,113,336
第2項 営業外収益			515,629
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,556,519
第1項 営業費用			5,242,909
第2項 営業外費用			313,610

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

	収	入	
第1款 資本的収入			2,409,217
第1項 企業債			2,230,000
第2項 負担金			179,217
	支	出	
第1款 資本的支出			5,404,872
第1項 建設改良費			3,185,392
第2項 企業債償還金			2,219,480

イ 経営の方針

末端給水事業については、安定給水を図るとともに効率的な管理運営を行い、お客様へのサービス向上に努めるとともに、健全経営に努めます。

水道用水供給事業についても、安定供給を図るとともに効率的な管理運営に努めます。

3 長野県流域下水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

令和7年度後期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において3,704万1,560立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	処理水量	負担金額（税込）
前期計	39,572,465 m ³	3,021,828,829 円
10 月	6,408,348	1,052,408,786
11 月	6,204,042	0
12 月	6,371,803	1,022,522,221
1 月	6,261,605	16,802,877
2 月	5,616,360	853,875,100
3 月	6,179,402	168,590,393
後期計	37,041,560	3,114,199,377
合 計	76,614,025	6,136,028,206

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益	5,390,051,468	
2 営業費用	11,503,121,329	
営業損失		6,113,069,861
3 営業外収益	6,429,167,028	
4 営業外費用	301,794,259	6,127,372,769
経常利益		14,302,908
当年度純利益		14,302,908
前年度繰越利益剰余金		229,695,831
当年度未処分利益剰余金		243,998,739

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 固定資産	128,900,732,463	
2 流動資産	3,024,607,837	
資産合計		131,925,340,300
	負債の部	
3 固定負債	17,841,991,832	
4 流動負債	4,597,584,419	
5 繰延収益	95,509,056,245	
負債合計		117,948,632,496
	資本の部	
6 資本金	5,356,374,279	
7 剰余金	8,620,333,525	
資本合計		13,976,707,804
負債資本合計		131,925,340,300

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	131,925,340,300
イ 企業債	19,779,766,255
ウ 一時借入金	0

(4) 令和8年度予算の概要及び経営の方針

ア 事業の概要

(7) 事業内容

流域下水道事業は、終末処理場で広域的・集約的な汚水処理を行うことから、効果が大きく、効率性も高いとされています。このことから、広域行政の主体である都道府県が事業主体として法律において位置づけられ、市町村とともに事業を実施しているものです。

本県では、諏訪湖流域下水道、千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野流域下水道の3流域4処理区において事業を行っています。

(イ) 業務予定量

a 年間総処理水量	7,961万6,007立方メートル
b 1日平均処理水量	21万8,126立方メートル
c 流域関連市町村数	15市町村
d 建設改良費	51億6,788万8千円

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 下水道事業収益		12,843,350
第1項 営業収益		6,478,166
第2項 営業外収益		6,365,184
支 出		
第1款 下水道事業費用		12,843,350
第1項 営業費用		12,360,382
第2項 営業外費用		482,968

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入		
第1款 資本的収入		7,288,854
第1項 企業債		2,084,700
第2項 補助金		4,019,967
第3項 負担金		1,184,187
支 出		
第1款 資本的支出		7,288,854
第1項 建設改良費		5,167,888
第2項 固定資産購入費		7,966
第3項 企業債償還金		2,113,000

イ 経営の方針

「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を基本理念とし、以下の3点を基本方針に掲げて取組を推進します。

(ア) 経営基盤の強化

効率的な維持管理及び施設運営、下水道資源の有効利用による事業収入と適切な財源の確保、広域化・共同化の推進

(イ) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的かつ効率的な管理による改築・修繕、耐震化・耐水化の実施

(ウ) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

下水汚泥資源の肥料化の推進

4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

(1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、病院、障害者支援施設、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から自立訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

経営状況の把握と中長期的な資産管理を通じた事業運営の安定化を図るため、令和5年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用しました。(身体障害者更生相談所は除く。)

月別	病院		障害者支援施設	補装具製作施設
	入院患者数	外来患者数	入所支援者数	製作・修理件数
前期計	6,479	4,931	5,381	117
10月	1,203	922	1,008	16
11月	1,133	837	940	21
12月	1,047	871	962	14
1月	1,076	807	957	16
2月	1,229	769	929	21
3月	1,399	884	1,017	19
後期計	7,087	5,090	5,813	107
合計	13,566	10,021	11,194	224

(2) 経理の状況

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 運営事業収益	604,780,835	
2 運営事業費用	1,788,898,528	
運営事業損失		1,184,117,693
3 運営事業外収益	1,169,548,335	
4 運営事業外費用	45,562,739	1,123,985,596
経常損失		60,132,097
5 特別利益	19,534	19,534
6 特別損失	3,465,555	3,465,555
当年度純損失		63,578,118
前年度繰越利益剰余金		17,320,523
当年度未処理欠損金		46,257,595

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産	1,874,922,871	
2 流動資産	455,426,388	
資産合計		2,330,349,259
負債の部		
3 固定負債	0	
4 流動負債	168,884,435	
5 繰延収益	97,685,208	
負債合計		266,569,643
資本の部		
6 資本金	2,110,037,211	
7 剰余金	△ 46,257,595	
資本合計		2,063,779,616
負債資本合計		2,330,349,259

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(単位：円)

ア 資産	2,330,349,259
イ 企業債	0
ウ 一時借入金	0

(4) 令和8年度予算の概要及び経営の方針

ア 予算の概要

(ア) 予算の概要

需要動向の分析に加え医師体制等も考慮し、病院、障害者支援施設等の収入を見積もるとともに、県の繰出金については、公営企業会計のルールを基本に算定した額を計上しました。

支出については、事業に必要な経費を精査し計上しました。

(イ) 業務予定量

病院	入院患者数	14,600	人
	外来患者数	11,209	人
障害者支援施設	機能訓練者数	7,836	人
	入所支援者数	10,950	人
補装具製作施設	製作件数	98	件
	修理件数	143	件

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	リハビリテーション事業収益			1,852,364
第1項	運営事業収益			700,843
第2項	運営事業外収益			1,151,520
第3項	特別利益			1
		支	出	
第1款	リハビリテーション事業費用			1,852,364
第1項	運営事業費用			1,851,500
第2項	運営事業外費用			863
第3項	特別損失			1

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

		収	入	
第1款	資本的収入			8,966
第1項	負担金			8,966
		支	出	
第1款	資本的支出			9,078
第1項	固定資産購入費			9,078

イ 経営の方針

相談、判定、医療、機能回復訓練を一体的に提供する県内唯一の施設として、専門的なリハビリテーションの提供により、障がい者の自立生活に向けた支援を行うとともに、時代のニーズに即応した効率的・効果的な経営に努めます。